



日本の労働市場と 外国人材のニーズについて

2022年8月23日
於 松山

JITCO

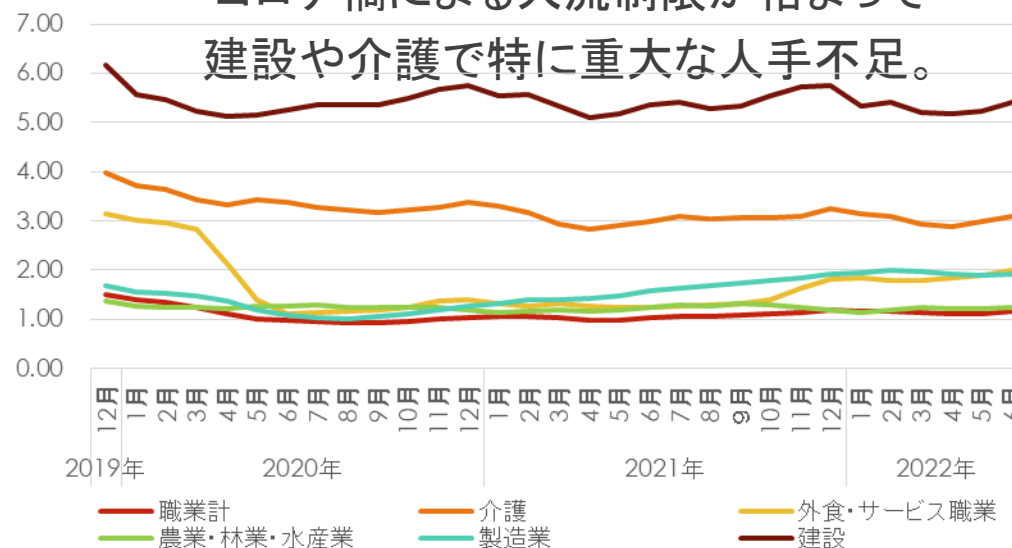
公益財団法人国際人材協力機構

日本の労働市場における特徴

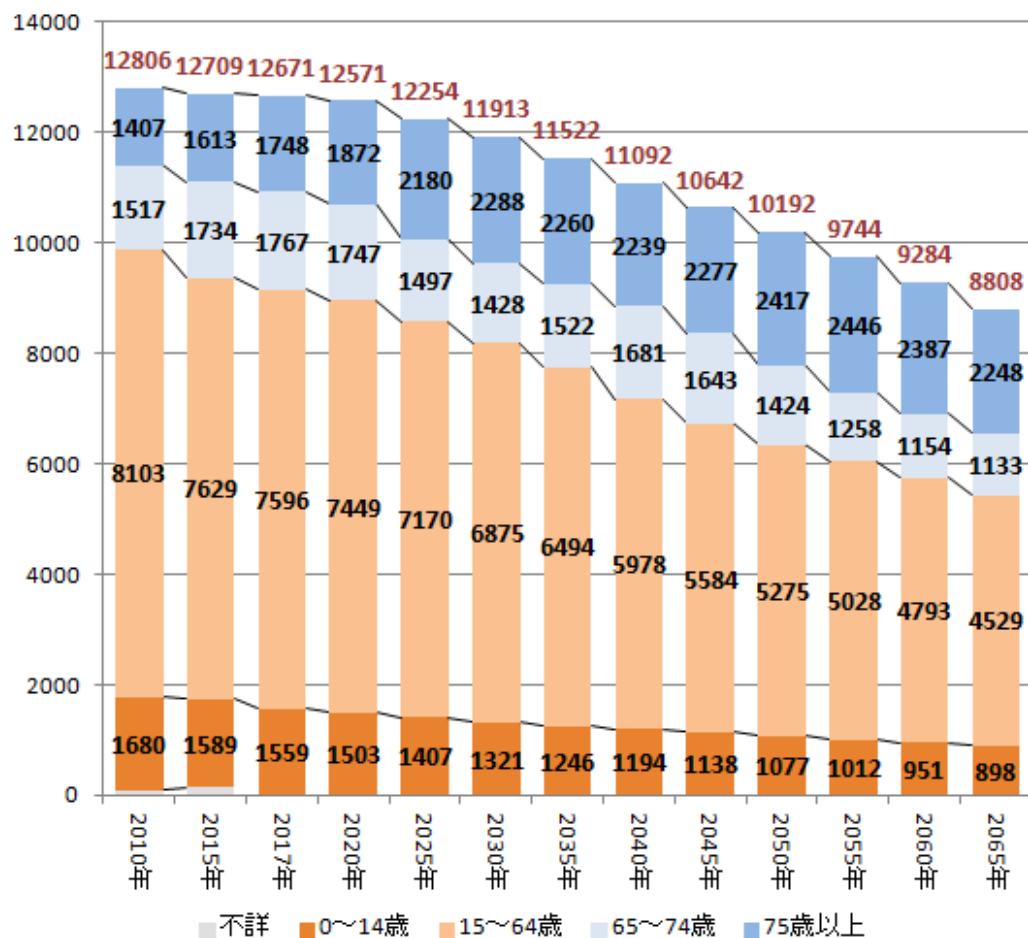
1. 人口減少スピードの速さ

- ・世界の人口は2022年11月に80億人に到達する見込み。2058年には97億人に増加する。
 - ・一方、日本の人口は既に減少に転じている。
 - ・15-64歳の生産年齢人口割合は59.3%(2020年)から53.8%(2040年)へ低下する。
- (毎年、労働人口が約75万人が減少する試算)

コロナ禍による人流制限が相まって
建設や介護で特に重大な人手不足。



日本の年齢階層別将来人口推計
(高齢社会白書(2021年版)、万人)

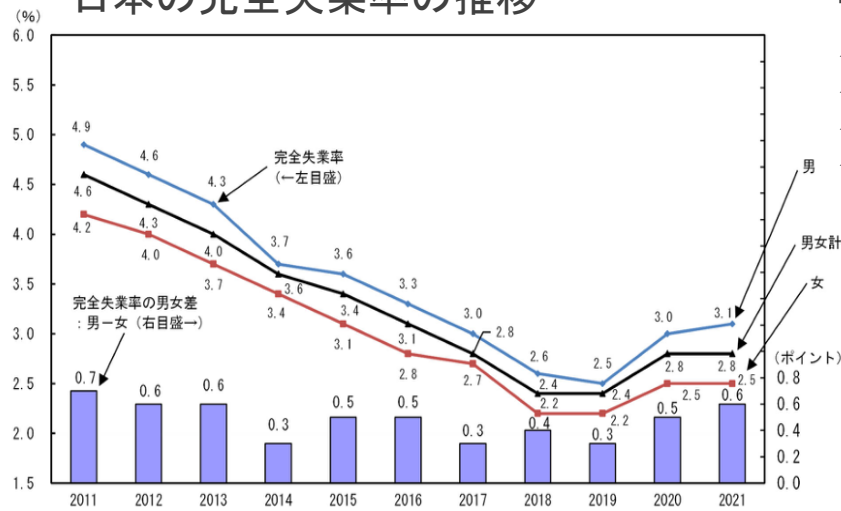


日本の労働市場における特徴

2. 雇用維持を重要視する伝統

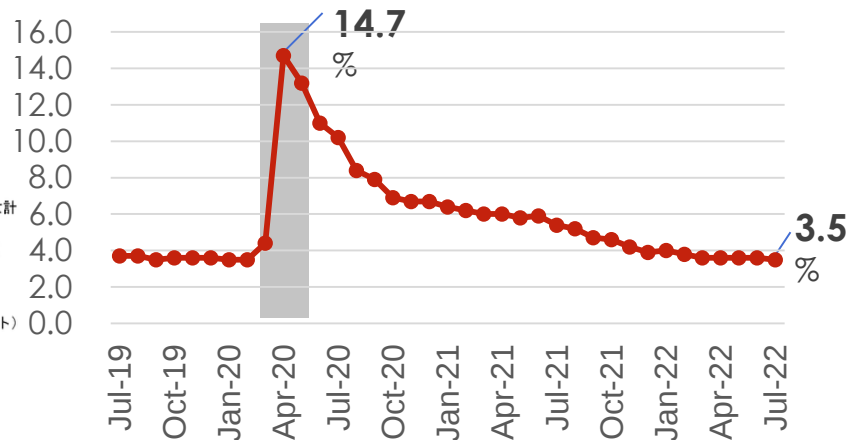
- 日本は雇用維持を大事にしており、政府が雇用維持のための助成金を支給したため失業は大幅には増えず。
(他方、求人総数もコロナ前に回復せず。同時に雇用保蔵者の問題も)
- 対照的にアメリカは失業が容認され、失業手当が政府から充当されたため、失業が一旦激増。

・日本の完全失業率の推移



出典: 総務省統計局

・アメリカの完全失業率の推移



出典: OECD, Stat, U.S. Bureau of Labor Statistics

3. 労働参加率が既に高い

- 欧米と比較して高い労働参加率のため、今後の国内人材投入には限界。
- 女性の労働参加率も既に高い。今後は質の改善が課題。
- 高齢者の参画も進むが労働力補充には不十分。

・日米欧の労働参加率の推移



出典: Economist

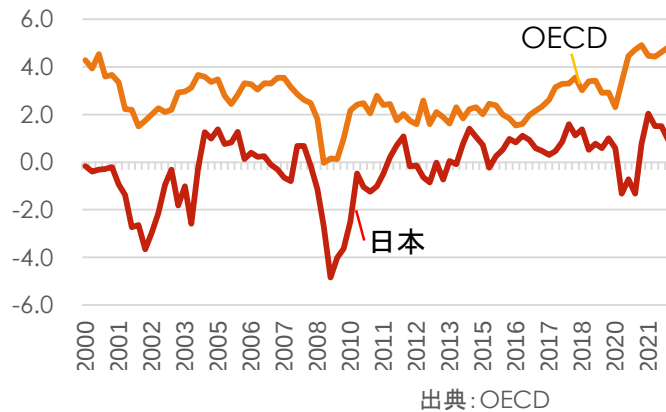
生産性上昇や国内人材投入をしても、人手不足は続く可能性。

コロナ禍での世界の動き

賃金の上昇

- ・主に先進国で人手不足によって賃金が増加。
- ・コロナ回復期に再就職が過熱。インフレ懸念の一因に。
- ・OECD加盟国ではコロナ前よりも賃金上昇率がアップ。

OECD加盟国と日本 賃金上昇率



為替レート的大幅な変動

- ・日米の金融政策の違いによって急激に円安が進行。
- ・6月には1ドル135円台と20年ぶりの円安水準に。
- ・円安の進行は日本に来る魅力の低下に直結。

ここ1年のドル・円 レート推移



ここ1年のインドルピー・円 レート推移



これらの日本と世界の状況を踏まえ、

1. 日本政府は、現在、技能実習制度と特定技能制度の見直しを行っている。
2. 中央最低賃金審議会は、22年最低賃金引上額を過去最高額(3.3%)で提示した。(但し、円安による目減りを補填するには十分でない可能性も)。

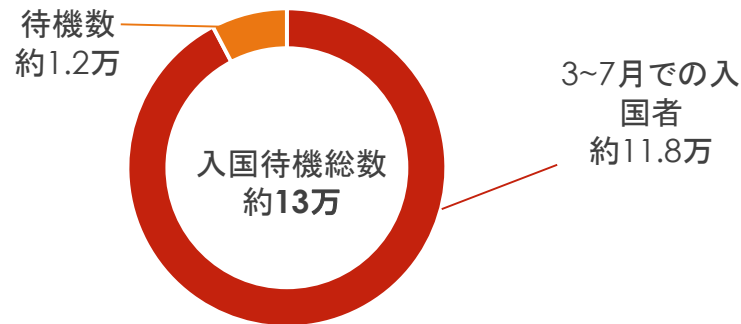
水際対策の緩和

新規入国上限数



技能実習 推定入国者

7月末までの入国状況



今年1月時点で入国待機していた技能実習生 約**13万人**

参考 コロナ前の技能実習生新規入国者数 144,195人(2018)、173,705人(2019)

3~5月(入国上限5000~10000):入国者 約8.5万

6~7月(入国上限20000):入国者 約3.3万

待機していた技能実習生があらかた入国し、コロナ以前の1年間入国者水準に近づきつつある。入国者数は今後相当緩やかになる可能性強い。

日本側の事情

各受入企業等の受入れ人数枠の上限がかかる可能性があり。雇用調整助成金の動向も影響。

送出国側の事情

コロナで送出国が打撃。候補者も集まらず経営悪化し倒産する機関も。そのためこの後入国する“第2陣”の養成が遅れる恐れ。他方で一部送出国は、国内経済困難から海外労働希望者増大傾向あり。

今後はベトナム、中国などだけではなく、受入の対象国を増加させていく必要性がある。これまで実績のない国が人材の送出主要国になり得る。

他の受入国の事情

日本よりコロナ禍からの回復が早く人手不足も深刻な国において、移民労働者拡大の動きありうる。

インドのポテンシャル

1. 人口

- ・2023年にはインドの総人口が中国を上回り、世界最多となる見通し。
- ・平均年齢は日本より20歳若く、人材が豊富なインドは大きな可能性を秘める。

2. 高度経済成長

- ・高い経済成長率を維持。(2021年経済成長率は8.9%(注1))
- ・1人あたりのGDP(2021年: 2,277ドル(注1))はここ20年で8倍に増加(ベトナムは4,000ドル)。
- ・FOIP(自由で開かれたインド太平洋)・クアッド等政治的親和性がある。
- ・インド進出日系企業の拠点数は約4,780箇所(2021年)。製造業振興を目指す「メイク・イン・インド」政策。

3. 積極的な海外への送出国策

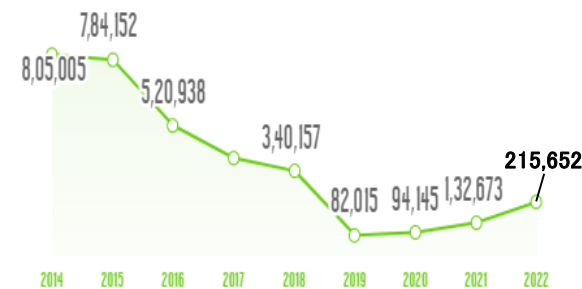
- ・出稼ぎ移民に関しては移民法によって規定があり、主にECR(Emigration Check Required, 単純労働者及び中技能労働者)と、先進国で働くNon-ECR(ハイスکیل労働者, IT人材等)に分けられる。
- ・多くの非熟練労働者が中東諸国を中心に働きに出ている。
- ・日本への送り出し実績: 技能実習生は2022年5月末時点で324人(注2)。特定技能外国人は2022年5月末時点で13人(注3)。特定技能に必要な技能試験や日本語試験の開催がより多く期待される。

出典: (注1) World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files. (注2): NSDC HP (注3): 在留資格「特定技能」として日本に入国した人数。

<平均年齢と総人口>

	平均年齢	総人口(2021年)	人口見込み(2050年)
日本	48.4	1.26億	1.06億
インド	28.4	14.12億	16.68億

<ECR対象者数の推移>



<ECR対象者の行き先国>

国名(2014-2022年6月)	人数
サウジアラビア	1,214,390
アラブ首長国連邦	987,671
クウェート	428,197
オマーン	360,039
カタール	318,725
マレーシア	98,336
バーレーン	84,855
ヨルダン	19,615

出典: インド政府ウェブサイト: "eMigrate Portal"

<在留資格「特定技能」として日本に入国した人数>

年	2019年	2020年	2021年	2022年
入国人数	1人	3人	0人	9人

出典: 出入国在留管理庁HP 統計

インド人の特長

教育熱心

- ・初等教育の純就学率※は約92%と高い。
※就学者のうち就学年齢層に対応する生徒のみを該当年齢人口で割ったもの
- ・識字率も1991年の51.6%から2018年には74.3%と大きく向上。
- ・「スキル・インド」など若年層の職業能力開発・技術訓練にも重点を置く。

多様性

- ・民族性・食文化・言語などは地域により多様性に富んでいる。
- ・(参考例)インド北東部の7州は中国、ミャンマー、ブータン等と国境を接しており、東南アジアに近い文化を持つ民族が居住している。日本での生活や特に介護職種などの対人サービスの業種に馴染みやすいと注目されている(インドでは看護師が介護も実施)。インド政府や日本政府も北東部の貧困対策や女性の社会進出に注力している。



北東部

高い言語力

- ・多言語国家ゆえの言語習得能力の高さ。
- ・公用語はヒンディー語、準公用語が英語、その他憲法で定められた指定言語が22ある(注1)。
- ・インド北部で使われているヒンディー語やインド南部で使われているタミル語の文法は日本語と似ており、語順もほぼ同じ。
- ・6ヶ月のカリキュラムでN3に合格した例もある。

介護の特長

- ・インド国内に約315万人(注2)、国外に64万人(注3)の看護師がいるほか、一般介護助産師(3年課程)、補助看護助産師(2年課程)、一般職業訓練としての一般看護補助(数ヶ月間)など様々なカテゴリがある。
- ・看護の基礎知識を習得した修了者が技能実習や特定技能の候補者として募集されるなど、介護職種の技能実習生や特定技能外国人への期待も高い。

JITCOのサービス

**送出し機関
情報提供サービス**



**JITCOにて独自に収集したデータに基づき
送出し機関情報をご提供。**

各政府窓口や送出機関の連合体・協会の支援も得て、
送出し機関情報をJITCOにて収集

JITCO国際部が賛助会員の皆様に
ご提供するサービス

特典1 国際関係セミナーや他のイベントの
優先募集及び割安な参加費の設定

特典3 送出機関とのモデル協定書の提供
(技能実習制度)

特典5 送出し各国関係法令の参考提供

特典2 送出し国事情・送出し機関の詳細情報の提供

特典4 送出しマニュアルの参考提供(技能実習制度)

賛助会員の皆様には他にも多くのサービスをご用意しています。
連絡先: JITCO総務部賛助会員課 03-4306-1163



THANK YOU!

JITCO

(Japan International Trainee & Skilled Worker Cooperation Organization)